

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月14日

上場取引所 大

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 中島 成浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 要

TEL 06-6613-6614

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	1,111	△30.2	△21	—	△24	—	△34	—
23年1月期第1四半期	1,593	13.7	△45	—	△47	—	△52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△3,443.36	—
23年1月期第1四半期	△5,236.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	1,910	659	32.7	62,796.26
23年1月期	1,614	686	40.7	66,117.73

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 624百万円 23年1月期 657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—				
24年1月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,035	△14.3	0	—	△3	—	△4	—	△455.63
通期	6,107	△6.8	60	—	52	—	27	—	2,718.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年1月期1Q 11,281株 23年1月期 11,281株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 1,335株 23年1月期 1,335株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年1月期1Q 9,946株 23年1月期1Q 9,946株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は甚大であり、材料の調達、生産、物流に多大な影響を与え先行きの不透明感がより一層高まり、個人消費は引き続き厳しい状況で推移いたしました。小売業界におきましても、消費者の節約志向や低価格化の進行に加え、東日本大震災の日本経済に与える影響や、消費マインドの更なる低下等、先行きが懸念される厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境において、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、売上高の伸長よりも営業利益の改善こそが難局打開の決め手と考え、「事業・収益構造の転換」に努めてまいりました。

以上の結果、利益面において緩やかに回復傾向にあるものの、「事業・収益構造の転換」に着手したばかりであることや、厳しい経営状況の影響から、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,111,969千円（前年同期比30.2%減）、営業損失は21,541千円（前年同期は、45,756千円の営業損失）、経常損失は24,126千円（前年同期は、47,289千円の経常損失）、四半期純損失は34,247千円（前年同期は、52,084千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① Eコマース事業

Eコマース事業は東日本大震災の日本経済に与える影響からランタン、シュラフ、テント等の防災グッズが売れる反面、デフレスパイラルや消費マインドの低迷の影響から、フィッシンググッズを中心として、昨年以上に売り上げが低下する結果となりました。しかしながら、継続的な「事業・収益構造の転換」に着手しておりますことから、利益面に関して、緩やかではあるものの回復の兆しが見られました。

又、当社は、急速に拡大する中国市場を最重要戦略市場と位置づけており、中国市場におけるEコマース事業を積極的に企画立案及び推進するため、平成23年3月7日、中国合弁会社（上海拿趣然商貿有限公司）を設立いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、1,041,879千円（前年同期比31.7%減）となりました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、Eコマース事業を実施するにあたり必要となるすべてのソリューションを含めた総合サービスを「ジェネシスECセンター」として提供し、機能追加及び利便性の強化に努めることで差別化を図り競争力を高めております。その中でも中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）で入力処理等を代行するBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）においては、類似する競合他社が少ないことから売上高において前年同期を上回っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、70,089千円（前年同期比1.7%増）となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える実質的な影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末と比較して296,389千円増加し、1,910,604千円となりました。

負債は、買掛金や短期借入金等の増加により、前連結会計年度末と比較して323,313千円増加し、1,251,179千円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して26,924千円減少し、659,425千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して149,031千円増加し、573,783千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が24,165千円となったことや仕入債務の増加及び売上債権の増加、たな卸資産の増加等により94,540千円の収入（前年同期は55,721千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得等により4,201千円の支出（前年同期は18,778千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の純増や長期借入金の増加により56,852千円の収入（前年同期は45,459千円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響は今後の消費マインド等に影響を及ぼすものと思われま
す。又、その他事業における諸々の環境の変化が業績面に影響を及ぼす可能性がございますが、現時点におきま
しては平成24年1月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年3月17日に「平成23
年1月期 決算短信」において発表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末
において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を
基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によ
っております。

④ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状
況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プラ
ンニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適
用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31
日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適
用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ31千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は125千円増加し
ております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきまして、21,541千円の営業損失、24,126千円の経常損失、34,247千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策といたしましては、以下のとおりであります。

①事業・収益構造の転換

P B（プライベートブランド）商品の継続的な開発等を実施すると共に、インポートによる海外有名アウトドアブランドの販売促進により、これら売上総利益率の高い商品の売上構成比の伸張を図ってまいります。又、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそがひいては収益構造の転換につながると考え、当社グループでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ロングテール&ショートヘッド」を採用していましたが、その営業戦略において、「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」を加えた上、これらのカテゴリを横断的に管理するための組織編成と人員の配置を見直ししており、これまで以上に効果的、効率的な営業戦略を行い、伸びしろの高い商品から営業利益の向上を図ってまいります。

（注）「ロングテール」とは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品（非定番商品）も数多く揃え個々の売上を積み上げることで大きな収益源に転化することが可能となる営業戦略をいいます。又、「ショートヘッド」とは、戦略的に売上総利益率の高い商品を取り扱うことで、高い利益率を確保する営業戦略をいいます。「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」とは、従来の売れ筋商品（定番商品）をタイムリーに取扱い、仕入れを高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し、業績に寄与させる営業戦略をいいます。

②経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うためプロジェクトチームを組成し、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。又、今後も人件費の抑制をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

③資金繰りについて

上記の施策効果が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期限を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。又、S B Iメザニンファンド3号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合と、期間を平成24年5月31日までとする200,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,783	424,751
売掛金	390,821	267,795
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	657,075	604,636
原材料及び貯蔵品	2,838	2,753
繰延税金資産	735	789
その他	61,140	78,566
貸倒引当金	△59	△114
流動資産合計	1,696,334	1,389,178
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	40,851	42,527
無形固定資産		
無形固定資産合計	134,690	145,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	1,034
繰延税金資産	657	657
その他	37,036	35,570
投資その他の資産合計	38,728	37,263
固定資産合計	214,270	225,037
資産合計	1,910,604	1,614,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,501	259,087
短期借入金	309,994	259,994
1年内返済予定の長期借入金	70,966	64,272
未払金	42,831	51,528
未払法人税等	7,986	6,461
賞与引当金	9,638	5,715
ポイント引当金	43,481	46,220
移転費用引当金	593	593
その他	43,150	37,743
流動負債合計	1,058,143	731,617
固定負債		
長期借入金	152,277	150,850
リース債務	22,200	24,366
繰延税金負債	3,354	3,928
その他	15,204	17,104
固定負債合計	193,035	196,249
負債合計	1,251,179	927,866

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金	157,490	157,490
利益剰余金	△16,668	17,578
自己株式	△119,838	△119,838
株主資本合計	623,720	657,968
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	850	△361
評価・換算差額等合計	850	△361
少数株主持分	34,853	28,742
純資産合計	659,425	686,349
負債純資産合計	1,910,604	1,614,215

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,593,800	1,111,969
売上原価	1,195,050	790,558
売上総利益	398,749	321,410
販売費及び一般管理費	444,506	342,952
営業損失(△)	△45,756	△21,541
営業外収益		
受取利息	76	124
その他	373	532
営業外収益合計	450	657
営業外費用		
支払利息	792	2,102
持分法による投資損失	1,164	—
為替差損	—	1,060
その他	25	78
営業外費用合計	1,982	3,241
経常損失(△)	△47,289	△24,126
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	54
特別利益合計	—	54
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
移転費用	27,632	—
その他	732	—
特別損失合計	28,364	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,653	△24,165
法人税等	△26,758	6,381
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△30,547
少数株主利益	3,188	3,700
四半期純損失(△)	△52,084	△34,247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,653	△24,165
減価償却費	14,140	14,904
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,131	3,746
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16	△2,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△54
受取利息及び受取配当金	△76	△124
支払利息	792	2,102
持分法による投資損益(△は益)	1,164	—
移転費用	27,632	—
売上債権の増減額(△は増加)	△150,116	△122,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,817	△52,522
仕入債務の増減額(△は減少)	345,024	270,413
未払金の増減額(△は減少)	△18,064	△6,215
その他	△20,544	21,909
小計	△20,421	104,558
利息及び配当金の受取額	32	73
利息の支払額	△888	△2,219
移転費用の支払額	△27,632	—
法人税等の支払額	△6,811	△7,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,721	94,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,205	△1,721
無形固定資産の取得による支出	△12,943	△3,690
貸付金の回収による収入	—	2,400
その他	△2,629	△1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,778	△4,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△11,879
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
長期未払金の返済による支出	△2,195	△1,269
リース債務の返済による支出	△2,345	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,459	56,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	1,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,983	149,031
現金及び現金同等物の期首残高	274,065	424,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	245,081	573,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。